

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 S M C 株式会社
 コード番号 6273
 (URL http://www.smcworld.com)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 薄井 郁二

氏名 高田 芳行
 T E L (03) 3502 - 8271

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

親会社名 - (コード番号:6273) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	247,183	19.5	56,174	81.2	54,883	76.9
15年 3月期	206,795	12.1	31,008	37.7	31,028	14.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	32,222	110.0	445.25	-	9.6	12.1	22.2
15年 3月期	15,341	8.1	210.62	-	4.8	7.3	15.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 71,842,632株 15年 3月期 71,849,086株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	473,549	350,722	74.1	4,878.62
15年 3月期	433,994	321,627	74.1	4,473.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 71,841,854株 15年 3月期 71,843,692株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	58,019	18,509	18,892	79,101
15年 3月期	44,876	22,754	5,024	60,691

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	136,000	32,000	19,500
通 期	265,000	61,000	37,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 511円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社及び当社の子会社 58社並びに関連会社1社(平成16年 3月31日現在) においては、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」と営業倉庫を主とする「その他の事業」を行っており、各事業における各社の位置付け並びに事業系統図は、以下のとおりであります。

1. 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ工業用フィルタ等の製品及び部品を製造・販売しており、本事業に係る会社数は 56社(当社及び子会社54社並びに関連会社1社)であります。

(当社及び主な子会社)

[製造・販売会社 = 10 社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC ドイツ、SMC イギリス、SMC イタリア、SMC オーストラリア、SMC 中国

[製造会社 = 4 社]

SMC Mfg シンガポール

[販売会社 = 42 社]

SMC スイス、SMC フランス、SMC スペイン、SMC スウェーデン、ショーケツ ファイナンス、SMC オーストリア、SMC アイルランド、SMC チェコ、SMC スロバキア、SMC カナダ、SMC メキシコ、SMC チリ、SMC アルゼンチン、SMC ニュージーランド、SMC シンガポール、SMC 香港、SMC 韓国、SMC 台湾、SMC マレーシア、SMC タイ、日本機材(株)、制御機材(株)

なお、SMC イタリア[連結会社 販売会社]は、平成16年1月1日付でイタルニューマティカ[連結会社 製造会社]と合併し、SMC イタリア[連結会社 製造・販売会社]となりました。

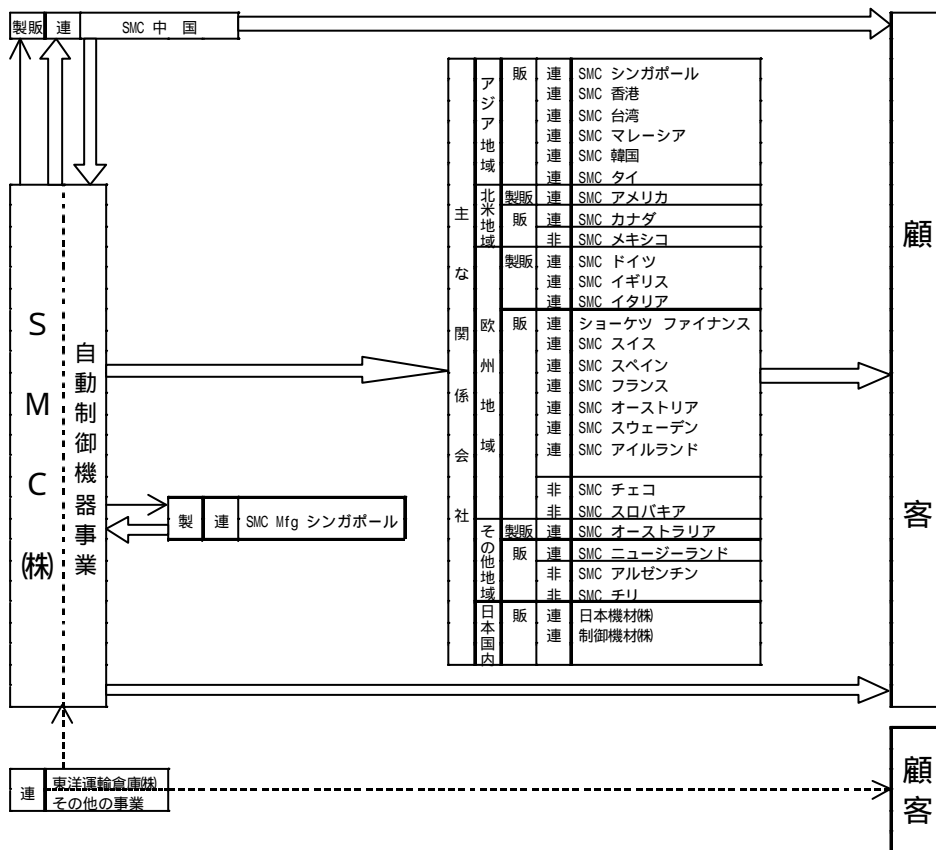
2. その他の事業

当事業においては、普通倉庫業、通関業及び運送業等を営んでおり、本事業に係る子会社数は 4社であります。

(主な子会社)

東洋運輸倉庫(株)

事業系統図



(注)
 製品の流れ (Product flow)
 原材料の流れ (Raw material flow)
 サービスの流れ (Service flow)
 連 : 連結子会社 (Connected subsidiary)
 非 : 非連結子会社 (Non-connected subsidiary)
 製販 : 製造販売会社 (Manufacturing and sales company)
 製 : 製造会社 (Manufacturing company)
 販 : 販売会社 (Sales company)

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループの主要製品である空気圧機器は、空気をエネルギー源とする環境にやさしい自動制御機器であり、国内外の多様な産業分野において自動化・省力化の推進に欠かせない機器として幅広く利用されています。

当社グループは、空気圧機器の総合メーカーとして、世界中のユーザーの皆様に高品質な製品を速やかにかつ廉価で供給することを通じて「産業界の自動化・省力化に貢献する」ことを目標に、研究開発体制の充実、生産体制の合理化、物流の効率化、総コストの削減、きめ細かなサービス網の展開など、顧客満足度の向上を図るべく不断の努力を傾注してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、株主の皆様に対して安定的な配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

当期末の利益配当金につきましては、順調な業績の推移を勘案し、特別配当10円を加えて1株当たり29円（年間配当金は1株当たり48円）とさせていただきます予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、多くの投資家の皆様から長期的なスタンスでご投資を賜ることを資本政策上の重要な課題と位置付けており、長期継続的な成長を通じた企業価値の向上を目指しております。

当社は、平成6年8月に株式の売買単位を1,000株から100株に引き下げており、市場における流動性は確保されているものと存じますが、投資単位のさらなる引き下げにつきましては、株価の動向、株主構成、投資家の皆様のご要望などを勘案して、今後とも慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、刻々と変化する経営環境に迅速に対応し、グローバルな競争に勝ち残るべく、指標にとらわれない柔軟な経営判断を行って、強固な経営基盤を確立することを目指しております。

5. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、競合他社に先駆けて、海外に販売・生産・物流・研究開発拠点を整備してまいりました。近年、競合他社においても国際的な業務提携等が行われておりますが、当社グループは、原材料の調達から研究開発、生産、販売に至る企業活動全般において、より高度なグローバル化を志向しており、中長期的には以下の施策を実施してまいります。

- (1) 製品面でのグローバル化
世界各地域の固有のニーズ、諸規格に対応した製品の開発・生産
- (2) 供給面でのグローバル化
未開拓市場への進出及びグループ各社の販売力の拡充
- (3) 合理化
 - (a) 生産コストの低減
 - (b) 海外生産の拡大
 - (c) 管理部門の合理化

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、意思決定の迅速化と、経営の透明性の確保を両立させたコーポレート・ガバナンス体制の構築を、極めて重要な経営課題であると認識しております。

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は、過去においても当社グループの業務執行に携わったことのない社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席、取締役及び会計監査人からの報告聴取、監査役会における情報交換などを通じて、経営の適法性・適正性について監査を行っております。

取締役は、業務執行の責任者として各自の担当業務を適法・適正に行うことはもちろん、取締役会を通じて十分な相互監視を行っております。なお当社は、取締役の経営責任をより明確にするため、昨年6月の株主総会において、取締役の任期を1年に短縮いたしました。

また、社長直轄の監査室に加え、専門的知識を有する従業員により随時組成される監査チームが、内部監査を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 当期(平成16年3月期)の経営成績

(1) 業績全般の概況

当期においては、世界的なIT需要の回復を受けてアジア諸国において景気拡大が続き、米国経済も減税等の効果により回復の勢いを増し、欧州景気も緩やかながら回復基調を辿りました。また、わが国においても、好調な米国及びアジア経済を背景とした輸出の増加、堅調な設備投資、企業収益の改善等により、景気回復の兆しが鮮明になってまいりました。

このような状況の中で当社グループは、世界各地域において顧客ニーズに対応した製品の開発及び技術サポートを一層強化し、拡大する需要を積極的に取り込んでまいりました。また、主に中国子会社において生産効率向上を目指した生産設備の拡充を進め、製造コスト削減を図ってまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は 247,183百万円(前期比 19.5%増)となり、連結営業利益は 56,174百万円(同 81.2%増)、連結経常利益は 54,883百万円(同 76.9%増)、連結当期純利益は 32,222百万円(同 110.0%増)と、大幅増益となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(a) 自動制御機器事業

主要製品である空圧機器については、世界的にIT関連産業の設備投資が活況を呈したこと及び自動車産業の海外生産拠点設備の拡充等を背景に需要が拡大したことから、売上高は 243,364百万円(前期比 19.6%増)となり、主に増収効果及びコストの削減から、営業利益は 57,277百万円(同 75.0%増)となりました。

(b) その他の事業

主要事業である倉庫業においては、輸出入貨物は堅調に推移したものの、国内貨物の荷動きは低迷し、企業の物流コスト削減の流れはさらに強まりました。しかしながら、当上期後半の新規顧客獲得に伴う庫内スペース稼働率の向上及びコスト削減活動の推進等により、売上高は 4,033百万円(同 16.4%増)となり、営業利益は 38百万円(前期は 237百万円の営業損失)となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

(a) 日本

好調なデジタル家電、携帯電話、液晶などのエレクトロニクス業界に加えて、半導体製造装置関連からの急速かつ旺盛な需要の増加により、国内販売が増収となるとともに、アジア向け及び欧州向け輸出が前期に比べて大幅増収となったことを主因として、売上高は 191,839百万円(同 22.3%増)となり、増収効果及びコスト削減等により営業利益は 39,501百万円(同 85.8%増)となりました。

(b) 北米地域

円高ドル安による悪影響を受けたものの、世界的なIT関連産業の回復を背景に需要環境が好転する中、積極的な販売活動を展開するとともにコスト削減に注力したことから、売上高は 32,396百万円(同 5.3%増)となり、営業利益は 1,015百万円(前期は 413百万円の営業損失)となりました。

(c) 欧州地域

欧州景気は緩やかな回復に止まったものの、主要国における販売が概ね順調に推移したことに加えて、円安ユーロ高の追い風を受け、売上高は 43,256百万円(同 18.5%増)となり、販売経費の削減等により営業利益は 2,413百万円(同 102.5%増)となりました。

(d) アジア地域

アジア地域においては、為替変動による悪影響を受けたものの、地域子会社の販売が好調に推移するとともに、日本国内の販売の増加に伴う中国子会社の生産部門及びシンガポール製造子会社の操業度の向上により、売上高は 44,004百万円(同 33.3%増)となり、営業利益は 7,864百万円(同 33.3%増)となりました。

(e) その他の地域

その他の地域においては、売上高は 5,708百万円(同 23.4%増)となり、営業利益は 887百万円(同 69.9%増)となりました。

2. 当期(平成16年3月期)の財政状態

当期の各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、58,019百万円のプラスで前期に比べて 13,143百万円の増加となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が前期に比べて 27,223百万円増加したこと及び増収に伴い売上債権が増加したものの、仕入債務の増加に伴い資金支出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、18,509百万円のマイナスで前期に比べて 4,245百万円の増加となりました。これは、主として保険積立金の積み増しに伴う支出はあったものの、前期に比べて投資有価証券の取得減少に伴う支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、18,892百万円のマイナスで前期に比べて 13,868百万円の減少となりました。これは、主としてコマーシャルペーパーの償還及び短期借入金の返済等に伴い資金が減少したことによるものであります。

これら各キャッシュ・フローの増減に、為替換算による減算額 1,992百万円及び連結子会社の連結除外による減少額 214百万円により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べて 18,410百万円(前期比 30.3%)増加して 79,101百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	67.4	67.6	74.4	74.1	74.1
時価ベースの株主資本比率(%)	379.0	242.3	267.3	153.6	188.3
債務償還年数(年)	1.88	0.43	20.6	0.81	0.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	20.4	5.7	209.5	209.7

(算式)

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。

3. 次期(平成17年3月期)の見通し

今後の見通しとしましては、中東情勢の緊迫化を背景とした原油相場の上昇に伴う実体経済への影響や為替変動の再加速などが懸念されますものの、総じて米国経済を牽引役に世界経済は比較的安定した動きをするものと予想され、わが国経済も引き続き輸出と設備投資に支えられ、当面は緩やかな回復基調が維持されるものと予想されます。

こうした中で当社グループは、引き続き製品開発～生産～販売に至る各機能の拡充を図ってまいります。

このような情勢を前提にした、現時点における次期の連結業績及び単独業績の予想は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高(前期比)	営業利益(前期比)	経常利益(前期比)	当期純利益(前期比)
連結業績見通し	265,000 (7%増)	61,000 (9%増)	61,000 (11%増)	37,000 (15%増)
単独業績見通し	195,000 (9%増)	42,000 (13%増)	42,000 (17%増)	25,000 (3%増)

なお、予想為替レートは、1US\$ 105円、1EUR 125円としております。

また、次期の配当金につきましては、「経営方針」に記載の利益配分に関する基本方針に基づき1株につき年間48円(うち期末配当金29円)を予定しております。

前述の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な複合的要因により、これら予想とは大きく異なる結果となりえることを、予めご承知おください。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		75,235		97,452		22,216
受取手形及び売掛金		58,612		70,621		12,008
有価証券		1,173		805		367
棚卸資産		88,720		86,154		2,565
繰延税金資産		5,774		7,932		2,157
その他		8,013		5,931		2,081
貸倒引当金		1,749		1,563		186
流動資産合計		235,780	54.3	267,334	56.4	31,554
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物		39,945		37,341		2,603
機械装置及び運搬具		16,537		15,018		1,518
工具器具備品		7,197		6,747		449
土地		17,447		17,130		316
建設仮勘定		1,924		1,692		231
有形固定資産合計		83,051	19.1	77,931	16.5	5,120
2.無形固定資産						
借地権		3,578		3,566		11
その他		1,029		944		84
無形固定資産合計		4,607	1.1	4,510	1.0	96
3.投資その他の資産						
投資有価証券		23,850		34,132		10,282
繰延税金資産		12,552		9,022		3,529
保険積立金		67,841		73,195		5,353
その他		8,202		10,315		2,112
貸倒引当金		1,891		2,892		1,001
投資その他の資産合計		110,555	25.5	123,772	26.1	13,216
固定資産合計		198,214	45.7	206,214	43.6	7,999
資産合計		433,994	100.0	473,549	100.0	39,554
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		26,508		39,637		13,128
短期借入金		9,291		2,463		6,828
コマースーパー		13,000		-		13,000
未払法人税等		5,853		17,091		11,237
その他		17,009		19,795		2,786
流動負債合計		71,663	16.5	78,987	16.7	7,324
固定負債						
社債		5,450		5,668		218
長期借入金		5,665		7,471		1,806
退職給付引当金		20,066		21,491		1,424
役員退職慰労引当金		583		522		60
その他		7,354		7,126		227
固定負債合計		39,120	9.0	42,280	8.9	3,160
負債合計		110,783	25.5	121,268	25.6	10,485
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,583	0.4	1,557	0.3	25
(資本の部)						
資本金		61,005	14.0	61,005	12.9	-
資本剰余金		72,576	16.7	72,576	15.3	0
利益剰余金		193,605	44.6	222,795	47.0	29,190
その他有価証券評価差額金		1,723	0.4	4,085	0.9	5,808
為替換算調整勘定		3,640	0.8	9,523	2.0	5,882
自己株式		194	0.0	217	0.0	22
資本合計		321,627	74.1	350,722	74.1	29,095
負債、少数株主持分及び資本合計		433,994	100.0	473,549	100.0	39,554

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日)		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	206,795	100.0	247,183	100.0	40,387	19.5
売 上 原 価	122,107	59.0	133,792	54.1	11,685	9.6
売 上 総 利 益	84,688	41.0	113,390	45.9	28,702	33.9
販売費及び一般管理費	53,679	26.0	57,216	23.2	3,537	6.6
営 業 利 益	31,008	15.0	56,174	22.7	25,165	81.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,495		1,307		187	
受 取 配 当 金	-		528		528	
保 険 配 当 金	479		475		3	
雑 収 入	824		1,185		361	
営 業 外 収 益 計	2,799	1.3	3,497	1.4	698	25.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	238		241		2	
売 上 割 引	435		563		127	
為 替 差 損	1,828		3,660		1,832	
雑 支 出	276		322		45	
営 業 外 費 用 計	2,779	1.3	4,788	1.9	2,008	72.3
経 常 利 益	31,028	15.0	54,883	22.2	23,855	76.9
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	53		40		13	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,111		41		1,069	
そ の 他	172		77		95	
特 別 利 益 計	1,337	0.7	159	0.1	1,178	88.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	235		261		26	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		3		3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,287		964		4,323	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	962		1,135		172	
そ の 他	707		283		424	
特 別 損 失 計	7,193	3.5	2,647	1.1	4,546	63.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	25,172	12.2	52,395	21.2	27,223	108.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,947	4.8	22,637	9.2	12,690	127.6
法 人 税 等 調 整 額	245	0.1	2,699	1.1	2,453	999.8
少 数 株 主 利 益	128	0.1	234	0.1	106	82.3
当 期 純 利 益	15,341	7.4	32,222	13.0	16,880	110.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		72,576		72,576
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	0	0
資本剰余金期末残高		72,576		72,576
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		181,073		193,605
利益剰余金増加高				
当期純利益	15,341		32,222	
子会社における合併に伴う増加	122	15,463	-	32,222
利益剰余金減少高				
配当金	2,732		2,729	
役員賞与 (うち監査役賞与)	200 (11)		211 (12)	
連結子会社の減少に伴う減少高	-	2,932	90	3,031
利益剰余金期末残高		193,605		222,795

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年4月1日) (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年4月1日) (平成16年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		25,172	52,395
2. 減価償却費		10,363	9,442
3. 連結調整勘定償却額		0	11
4. 退職給付引当金の増加額		2,058	1,429
5. 役員退職慰労引当金の増加額・減少額()		16	59
6. 貸倒引当金の増加額・減少額()		1,104	868
7. 受取利息及び配当金		1,600	1,835
8. 支払利息		238	241
9. 為替差損・差益()		135	254
10. 投資有価証券評価損		5,287	964
11. 投資有価証券売却益		1,111	41
12. 売上債権の増加額()・減少額		536	13,450
13. 棚卸資産の増加額()・減少額		10,958	956
14. 仕入債務の増加額・減少額()		1,205	15,110
15. その他の流動資産の増加額()・減少額		1,410	1,814
16. その他の流動負債の増加額・減少額()		2,264	3,212
17. 役員賞与の支払額		180	213
18. そ の 他		1,124	1,465
小 計		52,843	67,721
19. 利息及び配当金の受取額		1,922	1,835
20. 利息の支払額		214	276
21. 法人税等の支払額		9,675	11,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,876	58,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入による支出		-	8,725
2. 定期預金払出による収入		-	3,562
3. 定期預金の増加額()・減少額		5,125	-
4. 有価証券取得による支出		100	-
5. 有価証券売却による収入		1,230	483
6. 投資有価証券取得による支出		10,257	2,962
7. 投資有価証券売却による収入		2,779	1,862
8. 有形固定資産取得による支出		6,209	6,205
9. 関係会社株式取得による支出		809	-
10. 貸付金回収による収入		1,487	2,461
11. 貸付金貸付による支出		1,121	1,627
12. 保険積立金積立による支出		-	5,518
13. 保険積立金払戻による収入		-	164
14. 保険積立金による収入・支出()		3,992	-
15. そ の 他		636	2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,754	18,509
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額・純減少額()		4,627	3,864
2. 長期借入金借入による収入		4,503	3,260
3. 長期借入金返済による支出		4,624	2,931
4. 社債発行による収入		300	400
5. コマーシャルペーパー純増加額・純減少額()		7,000	13,000
6. 配当金の支払額		2,732	2,729
7. そ の 他		97	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,024	18,892
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	1,992
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		17,090	18,624
現金及び現金同等物の期首残高		43,285	60,691
新規連結(合併)に伴う現金及び現金同等物の増加額		315	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	214
現金及び現金同等物の期末残高		60,691	79,101

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

日本機材(株)	S M C シンガポール
制御機材(株)	S M C 香港
東洋運輸倉庫(株)	S M C 台湾
S M C アメリカ	S M C マレーシア
S M C カナダ	S M C インド
ショーケツ ファイナンス	S M C インドネシア
S M C ドイツ	S M C 韓国
S M C イギリス	S M C タイ
S M C イタリア	S M C M f g シンガポール
S M C スイス	S M C 中国
S M C スペイン	S M C オーストラリア
S M C フランス	S M C ニュージーランド
S M C オーストリア	S M C M f g オーストラリア
S M C スウェーデン	
S M C アイルランド	

当連結会計年度から S M C フィリピンは重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

なお、S M C イタリア[連結会社 販売会社]は、平成16年1月1日付でイタルニューマティカ[連結会社 製造会社]と合併し、S M C イタリア[連結会社 製造・販売会社]となりました。

(2) 主要な非連結子会社名

S M C メキシコ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社30社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(S M C メキシコ他29社)及び関連会社1社は、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、S M C 中国の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有 価 証 券 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(b) デ リ バ テ ィ ブ 時価法

(c) 棚 卸 資 産 主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有 形 固 定 資 産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び工具器具備品 2年~20年

(b) 無 形 固 定 資 産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上する方法によっております。

- (b)退職給付引当金.....当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (c)役員退職慰労引当金.....当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。
- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5)重要なリース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
(a)ヘッジ会計の方法.....原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
(b)ヘッジ手段とヘッジ対象.....当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建売掛金
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...社債の金利
(c)ヘッジ方針.....社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。
(d)ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。
また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

受取配当金は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「雑収入」に105百万円含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの定期預金の支出及び収入を「定期預金の増加額()・減少額」と掲記しておりましたが、当連結会計年度より「定期預金預入による支出」(前連結会計年度 9,383百万円)及び「定期預金払出による収入」(前連結会計年度 4,258百万円)と表示することといたしました。
- 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの保険積立金の支出及び収入を「保険積立金による収入・支出()」と掲記しておりましたが、当連結会計年度より「保険積立金積立による支出」(前連結会計年度 4,175百万円)及び「保険積立金払戻による収入」(前連結会計年度 183百万円)と表示することといたしました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	106,468	111,370
2.担保提供資産	550	571
3.担保付債務	150	189
4.輸出為替手形割引高	30	8
5.受取手形裏書譲渡高	541	-
6.非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	5,197	5,312
投資その他の資産その他(出資金)	3,004	4,504
7.連結調整勘定		
無形固定資産のその他	10	31

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な項目		
貸倒引当金繰入額	434	-
給料・手当	19,019	18,971
賞与	3,314	4,841
退職給付費用	1,345	1,209
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	13,168	14,496

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	75,235	97,452
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	15,345	19,152
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等(有価証券)	801	801
現金及び現金同等物	60,691	79,101

リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券
前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	528	716	187	8,861	15,556	6,694
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	3,567	3,602	35	6,503	7,203	700
小 計	4,096	4,318	222	15,364	22,760	7,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	9,288	6,916	2,372	1,204	910	294
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	4,210	3,468	741	1,748	1,471	276
小 計	13,498	10,384	3,113	2,952	2,382	570
合 計	17,594	14,703	2,891	18,317	25,142	6,824

4. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(1)売却額	4,009
(2)売却益の合計額	1,111	41
(3)売却損の合計額	63	40

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国株式 非上場外国債券 MMFなど	678 2,537 964 801

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度				当連結会計年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債券	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)そ の 他	371	5,684	634	-	3	5,410	1,394	-
合 計	371	5,684	634	-	3	5,410	1,394	-

(注) その他有価証券で時価のある株式等について、前連結会計年度末 4,338百万円、当連結会計年度末 449百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	42,342	45,517
(2) 年金資産	18,940	22,448
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	23,402	23,068
(4) 未認識数理計算上の差異	4,332	2,463
(5) 未認識過去勤務債務	996	885
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	20,066	21,491

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1	3,277	2,970
(2) 利息費用	1,007	1,031
(3) 期待運用収益	256	282
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	736	525
(5) 過去勤務債務の費用処理額	110	110
(6) その他	3	22
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	4,657	4,157

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準。 なお、厚生年金基金制度の基本部分 については給与基準で配分して おります。	同 左
(2) 割引率	2.5%	同 左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理することとして おります。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、発生時の翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)	同 左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,842	8,330
有価証券評価損	2,153	1,764
未払事業税、事業所税	278	1,422
未払費用(未払賞与)	1,277	2,334
製品評価損	905	926
その他有価証券評価差額金	1,195	22
関係会社株式評価損	1,038	1,038
役員退職慰労引当金	215	195
貸倒引当金	1,073	1,043
棚卸資産等未実現利益	1,853	1,837
その他	493	1,147
繰延税金資産合計	18,327	20,064
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,743
資産圧縮積立金	3,509	3,361
その他	693	1,120
繰延税金負債合計	4,202	7,225
繰延税金資産の純額	14,124	12,839

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、下記の連結貸借対照表の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,774	7,932
固定資産 - 繰延税金資産	12,552	9,022
流動負債 - その他(繰延税金負債)	246	308
固定負債 - その他(繰延税金負債)	3,955	3,808

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
国内の法定実効税率 (調整)	42.0	42.0
海外子会社等における法定実効税率差異による差異	7.5	4.8
交際費等永久に損金算入されない差異	1.6	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	38.1

3. (前連結会計年度)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40%に変更されました。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債)金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が431百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が377百万円増加し、その他有価証券差額金が54百万円減少しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	自動制御機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,533	3,262	206,795	-	206,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	203	203	(203)	-
計	203,533	3,466	206,999	(203)	206,795
営業費用	170,802	3,703	174,505	1,281	175,786
営業利益又は営業損失()	32,731	237	32,493	(1,485)	31,008
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	321,128	14,625	335,754	98,240	433,994
減価償却費	9,911	424	10,335	27	10,363
資本的支出	6,860	94	6,954	118	7,072

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	自動制御機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	243,364	3,818	247,183	-	247,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	214	214	(214)	-
計	243,364	4,033	247,397	(214)	247,183
営業費用	186,087	3,994	190,082	926	191,008
営業利益	57,277	38	57,315	(1,141)	56,174
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	334,615	14,257	348,873	124,675	473,549
減価償却費	8,968	448	9,417	25	9,442
資本的支出	6,346	73	6,420	23	6,444

(注) 1. 事業の種類、製造品の性質、用途、製造方法、販売方法等の類似性などに照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分の主な製品等

(1) 自動制御機器事業 : 空気圧機器、工業用フィルタ、油圧機器等

(2) その他の事業 : 普通倉庫業、通関業、運送業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用で前連結会計年度 1,448百万円、当連結会計年度 1,446百万円であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等で、前連結会計年度 107,319百万円、当連結会計年度 137,552百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	110,932	30,461	34,867	25,932	4,602	206,795	-	206,795
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,922	300	1,629	7,070	25	54,948	(54,948)	-
計	156,855	30,761	36,496	33,003	4,627	261,744	(54,948)	206,795
営 業 費 用	135,592	31,175	35,304	27,105	4,104	233,282	(57,495)	175,786
営業利益又は営業損失()	21,263	413	1,191	5,897	522	28,462	2,546	31,008
資 産	263,075	33,008	52,995	68,345	6,272	423,698	10,296	433,994

当連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	134,018	32,178	41,377	33,915	5,693	247,183	-	247,183
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,820	217	1,878	10,088	14	70,020	(70,020)	-
計	191,839	32,396	43,256	44,004	5,708	317,203	(70,020)	247,183
営 業 費 用	152,337	31,381	40,842	36,140	4,820	265,521	(74,512)	191,008
営 業 利 益	39,501	1,015	2,413	7,864	887	51,682	4,491	56,174
資 産	270,746	29,668	54,289	75,657	8,048	438,409	35,139	473,549

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…アメリカ、カナダ

(2) 欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス

(3) ア ジ ア…韓国、中国、香港、台湾

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」及び「(注) 4.」と同一であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	30,976	35,371	26,989	4,970	98,308
連結売上高					206,795
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.0	17.1	13.0	2.4	47.5

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	32,726	42,407	34,361	6,198	115,694
連結売上高					247,183
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.2	17.2	13.9	2.5	46.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…アメリカ、カナダ

(2) 欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジ ア…韓国、中国、香港、台湾

3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における自動制御機器事業の生産実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前期比（%）
自動制御機器事業	242,498	28.2

（注）1. 「その他の事業」は該当ありません。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における自動制御機器事業の受注状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比（%）	受注残高	前期比（%）
自動制御機器事業	248,533	22.3	17,193	43.0

（注）1. 「その他の事業」は該当ありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前期比（%）
自動制御機器事業	243,364	19.6
その他の事業	3,818	17.1
合 計	247,183	19.5

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SMAC（注1）	アメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド	US\$ 3,933千	自動制御機器の製造・販売	所有直接 9.9	兼任1人（うち当社社員1人）	当社原材料等の仕入先及び当社製品等の販売先	当社製品等の販売	1	売掛金	2
								原材料の仕入及び機械装置の購入等	2,162	仮払金	501
								貸付金の回収	192	-	-
								貸付金の利息	3	-	-

- （注）1．当社代表取締役社長高田芳行の近親者が議決権の 81.1%を直接所有しており、当社の非連結子会社であります。
 2．上表中の金額には、消費税等を含めておりません。
 3．取引条件及び取引条件の決定方針等
 （1）当社製品等の販売価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 （2）原材料の仕入については、仕入代金の一部を前渡金として支払っております。
 （3）機械装置等の購入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉のうえ決定しております。
 （4）貸付金の金利及び返済条件等については、市場金利等を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SMAC（注1）	アメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド	US\$ 3,967千	自動制御機器の製造・販売	所有直接 9.9	兼任1人（うち当社社員1人）	当社原材料等の仕入先及び当社製品等の販売先	当社製品等の販売	7	売掛金	4
								原材料の仕入及び機械装置の購入等	1,491	前渡金	56
										仮払金	328

- （注）1．当社代表取締役社長高田芳行の近親者が議決権の 81.1%を直接所有しており、当社の非連結子会社であります。
 2．上表中の金額には、消費税等を含めておりません。
 3．取引条件及び取引条件の決定方針等
 （1）当社製品等の販売価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 （2）原材料の仕入については、仕入代金の一部を前渡金として支払っております。
 （3）機械装置等の購入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉のうえ決定しております。
 （4）貸付金の金利及び返済条件等については、市場金利等を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております

1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,473円86銭	1株当たり純資産額	4,878円62銭
1株当たり当期純利益	210円62銭	1株当たり当期純利益	445円25銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	4,339円30銭		
1株当たり当期純利益	194円79銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,341	32,222
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	208 (208)	233 (233)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,133	31,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,849	71,842